

平成 18 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 19 日

会社名 株式会社ブロッコリー
 コード番号 2706
 (URL <http://www.broccoli.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役会長 氏名 木谷 高明
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長 氏名 興津 吉繁 TEL (03) 5946 - 2824
 決算取締役会開催日 平成17年10月19日
 親会社名 株式会社タカラ (コード番号: 7969) 親会社における当社の株式保有比率51.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月中間期の連結業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	3,928	(4.2)	426	()	434	()
16年8月中間期	4,101	()	243	()	265	()
17年2月期	8,533		363		392	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	926	()	47	68		
16年8月中間期	291	()	15	05		
17年2月期	478		24	70		

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 百万円 16年8月中間期 百万円 17年2月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期19,421,222株 16年8月中間期 19,374,000株
 17年2月期 19,374,000株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	3,561		291		8.2	14	95
16年8月中間期	4,429		803		18.1	41	48
17年2月期	4,225		609		14.4	31	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期19,492,000株 16年8月中間期 19,374,000株 17年2月期 19,374,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	312	49	263	240
16年8月中間期	288	204	250	463
17年2月期	373	231	356	240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

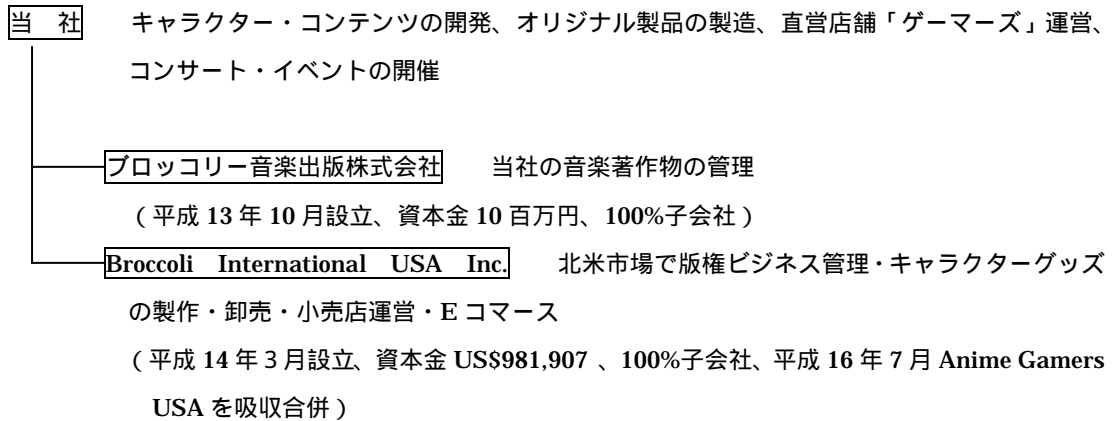
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,470	425	931

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 76 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P11-12をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の3社からなり、キャラクターを切り口にしたコンテンツ開発機能、オリジナル製品のマーチャンダイジング機能、直営小売店舗運営等の販売機能及びコンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを、国内にとどまらず海外に向けて展開しております。

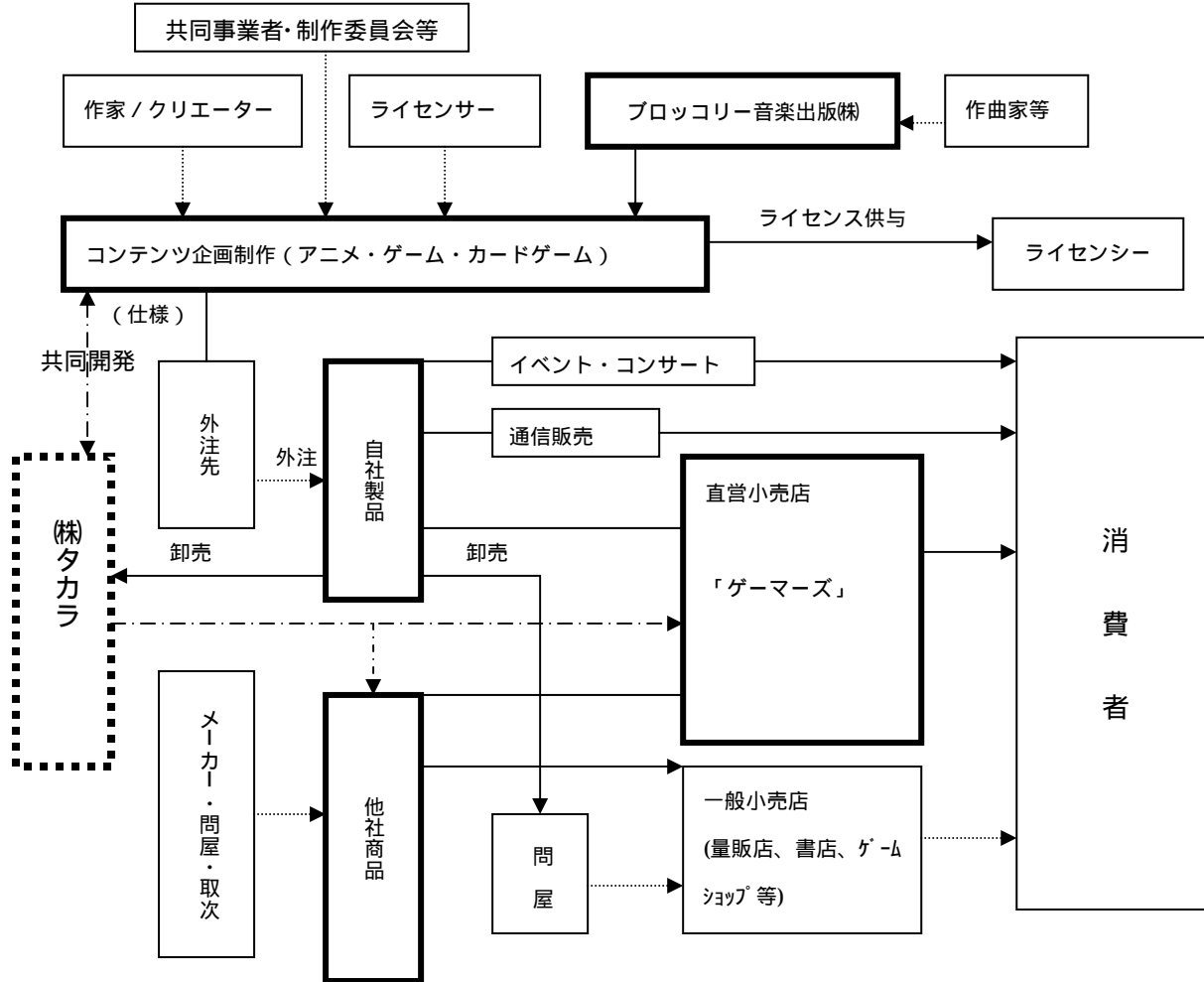


また、当社は株式会社タカラ(東京証券取引所上場 コード番号7969)の子会社(出資比率51.3%)であり、親会社である株式会社タカラは、玩具の企画・製造・販売を行っております。

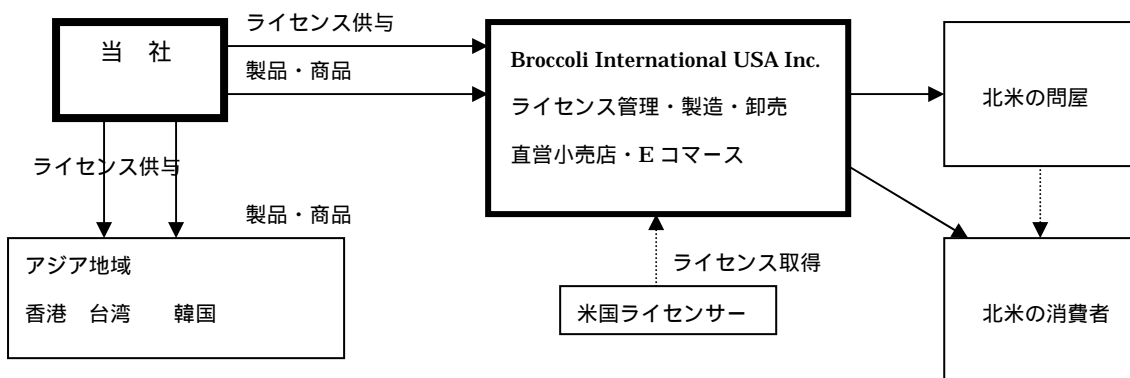
株式会社タカラと当社は、グループファイナンスの利用及び双方の商品をそれぞれの流通チャネルで販売するなどコラボレーションに努めております。

なお、株式会社タカラは平成18年3月1日付にて株式会社トミー(東京証券取引所上場 コード番号7867)と合併し、株式会社タカラトミーとなる予定であり、現在統合に向けてグループ戦略を構築中であります。

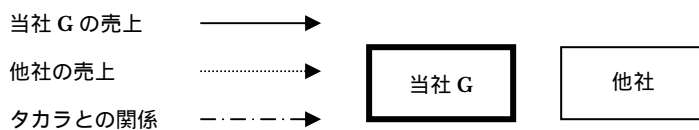
当社グループの事業の関係及び系統図は次の通りであります。



(海外市場)



(注)



．経営基本方針

1．経営の基本方針

当社グループは、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通（卸・小売）」及び「コミュニケーション（イベント・ネットワーク）」の4つの機能を統合した独自の事業モデルをもって、「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指しております。この事業を軸に、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「コミュニケーション・エンターテインメント」というのは、たとえばトレーディングカードゲームやオンラインゲーム運営のように、当社グループと顧客間のコミュニケーションにとどまらず顧客と顧客のコミュニケーションを支援する場を提供し、楽しさと遊びを演出するという意味をこめております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、基本的には内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利益還元については、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

株主優待制度として、2月末日現在の株主に対し、当社オリジナルキャラクターの絵柄等を使用した図書カード等を贈呈する予定であります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、平成14年4月19日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても株式の流通性を高めるとともに投資家層の拡大に資すべく、株価の動向を見守りながら、投資単位の引き下げに取り組んでまいります。

4．目標とする経営指標

当社グループは、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度（前年比増加率）を重視しております。ただ、足下を固める時期である平成17年度までは、量的拡大を控え経営内容の改善に努め、その後には20%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、従業員1人当り売上高を1億円以上とすることを目標としております。

5．中長期的な会社の経営戦略

(1) 経営戦略の構造

当社グループの経営戦略の基本は、下記の4つの機能を統合的に運用するという事業モデルをもって海外を含めた成長戦略を構築することにあります。

コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ、ゲームソフト、オンラインゲーム、トレーディングカードゲーム、音楽の企画制作

メーカーとしてのマーチャンダイジング：開発したコンテンツを基にトレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等への製品化、出版

流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」「アニメゲーマーズ」の運営、国内外の間屋・小売店に対する卸売販売、通信販売

コミュニケーション活動：イベント・コンサートによるコミュニケーションの場の提供、ホームページ及び店舗における顧客との交流活動

(2) 成長戦略

当社グループは二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。

一つは、直営店舗の出店及び海外展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、コンテンツを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したコンテンツ及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって大きく展開する場合がありますが、逆に失敗するリスクも秘めております。

そのキャラクタービジネスの根幹であるコンテンツ開発に関しては、親会社である株式会社タカラはじめ事業パートナーとのコラボレーションを推進しており、今後さらに積極的に推進し、質・量ともに充実をはかってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、当中間連結会計期間末において債務超過になり、これの早期解消が最大の課題となっております。このためには、早期に業績改善をはかり黒字体質をつくること及び財務基盤を安定化することが最重要であると考えております。

業績改善については、約3年にわたって推進してきた不採算店舗の閉鎖、人件費等の経費圧縮によるリストラ施策の成果の上に、これまで準備してきたコンテンツ開発等の施策により当下期に基盤を固め次期には期間損益黒字化を実現するよう努めてまいります。財務面については、現状株式会社タカラのグループファイナンスのもとで資金支援を仰いでおりますが、今後親会社と協議を重ね、抜本的な財務基盤強化策をすすめる必要があると認識しております。

また、今後の飛躍のためには、本来の当社の強みであるキャラクター開発・コンテンツ開発の強化が必須であります。このためには、親会社グループをはじめ、従来からの事業パートナー及び新しいパートナーと連携し、これを梃子に展開して行く方針であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な実施を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。また、当社本社の所在の東京都練馬区において、たとえばアニメーション協議会への参画等を通じ、地域住民としてCSR（社会的責任）の一翼を担えるようコンテンツ・ビジネスを通じて貢献してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、業務執行に関し、原則として毎日開催する「連絡会議」または「経営会議」（構成：取締役4名及び部長1名）において、情報の共有と意思決定スピードアップを図っております。取締役会（原則月1回以上開催）では、監査役の意見を積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回の取締役会に反映させております。
- ・当社では取締役5名のうち1名が社外取締役であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。社外役員の専従スタッフはありません。
- ・第三者の会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況については、顧問弁護士（1名）には法的な判断を要する事項について助言を求めており、会計監査人からは通常の監査業務において随時当社の経営課題についても助言を受けております。また、会計監査人と常勤監査役が会社の経営課題等について協議し、経営会議等に助言をしております。なお、会計監査人及びその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

親会社である株式会社タカラの代表取締役会長佐藤慶太氏が当社の社外取締役に就任しております。

また、社外監査役の上野孝宏氏は、同社の社長室課長であります。同社は当社議決権の51.3%を保有する筆頭株主であり、当社との間でグループファイナンス及び商品の売買等を行っております。

社外監査役岡崎善郎氏は当社との間に特別の利害関係はなく、岡本伸也氏との間では同氏が当社株式80,000株を保有していること以外特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間の状況
最近 1 年間において、取締役会を 12 回開催し、当社の業務執行を決定し、経営会議は 61 回開催し重要案件を協議しました。

監査役会は 12 回開催され、また各監査役は取締役会他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行等を監査いたしました。常勤監査役は会計監査人と 2 回当社の経営課題について協議いたしました。

コンプライアンスの充実に関しては、社員研修における重要なテーマとしてインサイダー取引、情報管理（含む個人情報管理）等について採り上げ、全員に徹底を図っております。

8．親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社タカラ	親会社	51.3%	株式会社東京証券取引所 市場一部

株式会社タカラは、株式会社トミーとの合併及び株式会社インデックスとの事業戦略会社の設立等新たなグループ戦略を構築中であります。当然のことながら、この新たなグループ戦略の内容によって当社の方向性も影響を受けることとなりますが、当社においては、オリジナルコンテンツの開発等で貢献し、また、カードゲームはじめ各種商材及び流通網の相互活用、さらにイベントや見本市における共同ブースの出展等コラボレーションをはかる予定であります。

タカラグループは、グループ経営の効率化をはかるために前記のグループファイナンスを導入し、当社においてもデイリーの貸借取引とともにタームローン（短期借入金・長期借入金）を利用しております。

株式会社タカラとの取引については、市場価格・市場金利を基準に決定しております。

また、株式会社タカラと当社の間で重要な設備の貸借関係はありません。

9．内部管理体制の整備・運用状況

当社グループの内部管理体制の特徴は、役員及び部長の 5 名（会長、社長、業部推進部門 1 名、管理部門 2 名）が出席して原則として毎日開催する「連絡会議」または「経営会議」において、まず情報の共有をはかり、重要事項の討議・決裁を行うことにあります。これは、当社グループを取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応することと一部の独断専行が起らないように、当社グループの企業規模と実情を踏まえた上での最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。

通常的意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程及び職務権限規程に則り、粛々と行っております。

内部監査室は、社長の直轄組織として、本社及び店舗に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や海外景気の不安要因があったものの、8月には政府の「踊り場脱却」表明がなされるなど、景気回復を続けてきました。また、当社グループを取り巻く環境は、引き続き玩具市場の縮小傾向が続いている一方、雇用環境の改善により個人消費の増勢が見られました。

このような状況下、当社グループは、従来からの当社の四つの基本機能である「コンテンツを創ること(コンテンツ開発機能)」、「メーカーとして製品を作ること(マーチャンダイジング機能)」、「知らせること(コミュニケーション機能)」及び「販売すること(卸・小売の流通機能)」に関しては以下の通り展開してまいりました。

(コンテンツ開発機能)(マーチャンダイジング機能)

当中間連結会計期間は、下期の大型タイトル発売を控え、前年同期に比し自社タイトルの投入が少なかったこともあり、製品売上が前年同期間比減少しました。

トレーディングカードゲームでは「アクエリアンエイジ Saga」を6月に投入しましたが、前期に発売した製品群に伸び悩みが見られました。

ゲームソフトについては、8月にPCゲームソフト「プリンセス・コンチェルト」を発売しましたが、発売が当初予定から1年以上遅れたこともあって販売数が低調に終わりました。

新しいコンテンツ開発として、「オンラインゲームECO」の共同開発が予定通り8月のオープン開始(無料のお試し期間)、下期の課金開始に向けて順調に進展しております。また、新作のトレーディングカードゲーム「Dimension 0(ディメンション・ゼロ)」を開発、下期投入に向け準備中であります。

(注1) エミル・クロニクル・オンライン...ファンタジーの世界で冒険するMMO(多人数同時接続型)RPG(ロール・プレイング・オンラインゲーム)。ガンホー・オンライン・エンターテイメント社、ヘッドロック社との共同事業。

(注2) 主に中高生以上の若者がターゲットのカードゲーム。競技性が強く賞金付全国大会が特徴。

(コミュニケーション機能)

当中間連結会計期間はイベント・コンサートを絞り込み、3月に「ミュージカル ギャラクシーエンジェル」共同開催、7月の「東京キャラクターショー」に企画・出展し、8月の「コミックマーケット」に出展しました。その他、カードゲームの普及に向け講習会などきめ基盤拡大のための細かな顧客交流活動を行ってきました。

(販売機能)

当中間連結会計期間において、直営の新店舗出店はなく、4月に名古屋店を移転し、6月に秋葉原別館を閉鎖しその機能を秋葉原本店に吸収しました。またフランチャイズ店として3店目となる浜松店を3月

にオープンいたしました。この結果、当中間連結会計期間における当社グループの店舗は、国内直営店舗 17 店舗、フランチャイズ店 3 店舗、海外子会社 1 店舗の合計 21 店舗となっております。

(2) 売上高・利益の状況

(店舗部門)

国内店舗部門は、秋葉原地区を除く既存店売上高は前年並みの実績（前年同期比 100.2%）でありましたが、秋葉原本店が順調に伸び、6 月閉鎖した別館を含めても前年同期間比 104.1%を確保しました。第 1 四半期の商材の不足で出遅れた分を第 2 四半期で挽回し、この結果、国内店舗売上高は、前年同期比 101.4%の 2,915 百万円となりました。製商品別では、自社製品の減少（CD、DVD、トレーディングカードゲーム）分を、他社商品の書籍、CD、DVD 等の販売増強によりカバーいたしました。

(本社部門...コンテンツ製品卸売、通信販売等の状況)

主に自社製品の販売である国内卸売では、当中間連結会計期間において特に自社製品の投入減少により前年同期比 95.6%の 644 百万円となりました。同様に国内通信販売が 90 百万円（前年同期比 68.9%）、イベントの絞込みにより関連売上が 108 百万円（前年同期比 65.8%）としました。ロイヤリティー収入（共同制作分配金等）が自社タイトルのアニメ DVD の新規発売がなかったことにより 48 百万円（前年同期比 33.6%）となりました。その他売上 38 百万円を加えた国内本社部門の売上高は前年同期比 82.1%の 930 百万円となりました。

(海外子会社)

海外子会社 Broccoli International USA の売上高は 93 百万円となっております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 3,928 百万円（前年同期比 172 百万円の減少）となりました。

売上総利益については、自社製品の投入減少による売上構成の変化、特にトレーディングカードゲーム等粗利益率の高い自社製品の割合が減少し、書籍・CD 等粗利益率の比較的低い他社商品の割合が高まった結果、店舗・本社ともに売上総利益が減少し、加えてアニメの償却負担並びにたな卸資産の評価損の増加等により、粗利益率が 24.0%（前年同期は 30.7%）となり、942 百万円（前年同期比 314 百万円の減少）に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費は、イベントの絞込み、広告宣伝活動の効率化ほか全般的な経費圧縮を実施した結果前年同期比 131 百万円減少し 1,369 百万円となり、営業損失が 426 百万円（前年同期比 182 百万円の損失増加）となり、経常損失も 434 百万円（前年同期比 169 百万円の損失増加）となりました。

また、特別損失として合計 483 百万円（内容は下記（注）をご参照）を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純損失が 918 百万円（前年同期比 643 百万円の損失増加）となり、中間純損失は 926 百万円（前年同期比 634 百万円の損失増加）となりました。

また、多額の特別損失の計上により、当中間連結会計期間末において、誠に遺憾ながら、当グループは債務超過の状態に陥ることになりました。

(注) 特別損失の発生及びその内容

(1) たな卸資産評価減及び廃棄損の計上

昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが急速に短縮化する現象が見られており、当社において従来発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、今般、1年経過したのも対象に加え、より実態に合った評価を行うことにしました。この評価基準の見直しによって、当連結中間会計期間において347百万円の評価損が発生しました。加えて、一部の商品の廃棄をすすめた結果廃棄損40百万円を特別損失といたしました。

(2) 「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失の計上

今後の経営の効率化と不採算店舗の利益改善をはかるため、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用をすることとし、これによる特別損失55百万円を計上いたしました。減損の対象となった資産は不採算店舗の固定資産及びリース資産であります。

(3) その他の特別損失

この他に固定資産除却損16百万円、開発中止損11百万円及び投資有価証券評価損12百万円を特別損失として計上いたしました。

2. 財政状態 (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間においては、営業活動において312百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という)を使用しており、投資活動において49百万円の資金を使用し、財務活動において263百万円の資金を獲得しました。この結果、資金は当中間連結会計期間末に144百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は312百万円でした。主な内容は、税金等調整前純利益918百万円、ゲーム開発の前渡金増加71百万円等のマイナス要因に対し、たな卸資産の減少349百万円、減価償却費186百万円及び売上債権の減少167百万円がプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は49百万円でした。これは、店舗閉鎖に伴う保証金の戻り分32百万円の収入に対し、店舗移転による有形固定資産の取得に10百万円及び貸付金の増加55百万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は263百万円でした。これは、タカラのCMS利用による短期借入金の増加710百万円及びストックオプション行使による資本増加18百万円に対し、長期借入金の返済335百万円及び社債の償還に130百万円使用したためであります。

この結果、有利子負債は、前連結会計年度末比 248 百万円増加し、2,907 百万円となりました。

3. 通期の見通し

(1) 業績見通し

今後のわが国経済は、景気上昇への期待と雇用及び所得状況の改善を期待させる材料もありますが、原油高、米国・中国の景気動向等のリスク要因も抱えており、また構造的要因である少子化と若年層による市場の縮小等、エンターテインメント業界及び小売業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと認識しております。一方、安定的に推移中の店舗売上を下支えにし、当社がこれまで仕込んできたオンラインゲームや新型カードゲームの新しいサービスの寄与並びに下期に投入計画している他の自社製品の販売に注力し下期の経常利益黒字化を達成する所存であります。

業績の見通しといたしましては、以下の表のように見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

	上期実績	下期計画	18年2月期 (通期)	前期比
売上高	3,928	4,541	8,470	63
経常利益	434	10	425	32
当期純利益	926	5	931	452

(単体)

(単位：百万円)

	上期実績	下期計画	18年2月期 (通期)	前期比
売上高	3,845	4,412	8,258	93
経常利益	421	0	421	4
当期純利益	914	12	926	416

上記売上高を達成するための国内店舗とそれ以外の売上計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	上期実績	下期計画	18年2月期 (通期)	前期比
国内店舗(小売)	2,915	3,097	6,013	147
その他	1,013	1,451	2,457	210
合計	3,928	4,548	8,470	63

(注) 国内店舗売上高は、前年同期比 102.5%の 147 百万円増加の計画、内秋葉原本店が前年同期比 107%、既存店舗が各店舗毎にバラツキはあるものの前年同期比 100.5.%とを見込んでおります。下期において店舗の新設及び閉鎖を計画しておりません。

その他売上は、下期に自社製品の投入増加があるものの、上期の減少分を取り戻すことが出来ず前期比 210 百万円減少の計画であります。

(2) 配当について

繰越損失の状況に徴し引き続き無配とするものであります。

(通期の見通しに関する注意事項)

前述の通期業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従って、今後の消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

・中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連 結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		494,583		175,835		272,376	
2 売掛金		341,346		398,923		565,641	
3 たな卸資産		1,811,983		1,430,120		1,773,709	
4 前渡金		296,892		395,985		324,534	
5 その他		130,450		192,058		129,849	
貸倒引当金		437		2,614		1,539	
流動資産合計		3,074,819	69.4	2,590,308	72.7	3,064,572	72.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		137,239		90,560		128,391	
(2) 車両運搬具		3,111		1,685		2,262	
(3) 器具備品		436,449		134,325		276,641	
有形固定資産合計		576,800	13.0	226,570	6.4	407,294	9.6
2 無形固定資産		88,326	2.0	54,016	1.5	76,072	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		45,039		18,917		31,878	
(2) 長期貸付金		-		60,000		5,000	
(3) 敷金保証金		579,552		552,917		580,951	
(4) その他		68,090		58,677		60,385	
貸倒引当金		2,692		400		332	
投資その他の資産合 計		689,989	15.6	690,111	19.4	677,882	16.1
固定資産合計		1,355,116	30.6	970,698	27.3	1,161,249	27.5
資産合計		4,429,935	100.0	3,561,006	100.0	4,225,821	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%				%
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		571,360		652,955		684,357	
2 短期借入金		680,000		1,490,838		780,000	
3 1年内返済予定長期借入金		709,720		554,530		618,700	
4 1年内償還予定社債		160,000		60,000		160,000	
5 未払金		164,865		145,782		133,316	
6 賞与引当金		14,100		13,600		12,300	
7 返品調整引当金		3,700		23,762		12,161	
8 その他		83,460		76,186		79,524	
流動負債合計		2,387,206	53.9	3,017,657	84.7	2,499,086	59.1
固定負債							
1 社債		390,000		330,000		360,000	
2 長期借入金		826,830		472,300		740,583	
3 連結調整勘定		17,445		13,568		15,507	
4 リース資産減損勘定		-		17,090		-	
5 その他		4,891		1,797		1,580	
固定負債合計		1,239,166	28.0	834,757	23.4	1,117,670	26.5
負債合計		3,626,373	81.9	3,852,414	108.2	3,616,757	85.6
(資本の部)							
資本金	2	1,546,862	34.9	1,556,156	43.7	1,546,862	36.6
資本剰余金		-	-	9,220	0.2	-	-
利益剰余金		740,675	16.7	1,856,431	52.1	930,379	22.0
その他有価証券評価差額金		4,517	0.1	170	0.0	205	0.0
為替換算調整勘定		7,142	0.2	181	0.0	7,212	0.2
資本合計		803,562	18.1	291,407	8.2	609,064	14.4
負債及び資本合計		4,429,935	100.0	3,561,006	100.0	4,225,821	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	4,101,090	100.0	3,928,890	100.0	8,533,532	100.0			
売上原価	2,843,492	69.3	2,985,897	76.0	6,008,466	70.4			
売上総利益	1,257,598	30.7	942,993	24.0	2,525,065	29.6			
販売費及び一般管理費 ^{1,2}	1,501,248	36.6	1,369,488	34.9	2,888,233	33.9			
営業損失	243,649	5.9	426,494	10.9	363,167	4.3			
営業外収益									
1 連結調整勘定償却額	1,938		1,938		3,876				
2 受取補償金	-		-		2,800				
3 金利スワップ評価益	2,174		-		3,285				
4 為替差益			1,180		2,565				
5 その他	6,726	10,839	0.2	4,238	7,356	0.2	12,941	25,468	0.3
営業外費用									
1 支払利息	26,957		15,587		40,291				
2 その他	5,251	32,208	0.8	264	15,851	0.4	14,814	55,105	0.6
経常損失		265,019	6.5		434,989	11.1		392,805	4.6
特別利益									
1 投資有価証券売却益	3,191		120		9,961				
2 その他	1,295	4,486	0.1	147	267	0.0	748	10,709	0.1
特別損失									
1 たな卸資産処分損	-		40,816		13,404				
2 たな卸資産評価損	-		347,628		-				
3 投資有価証券評価損	1,847		12,060		1,847				
4 固定資産除却損 ³	-		16,246		179				
5 固定資産減損損失 ⁴	-		55,943		-				
6 固定資産売却損	-		35		-				
7 開発中止損	13,000	14,847	0.3	11,142	483,874	12.3	61,201	76,631	0.9
税金等調整前中間(当期)純損失		275,379	6.7		918,596	23.4		458,727	5.4
法人税、住民税及び事業税	16,353		7,673		22,715				
法人税等調整額	225	16,127	0.4	217	7,455	0.2	2,822	19,892	0.2
中間(当期)純損失		291,507	7.1		926,052	23.6		478,620	5.6

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		763,538		-		763,538
資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行	-	-	9,220	9,220	-	-
資本剰余金減少高						
資本準備金の取崩高	763,538	763,538		-	763,538	763,538
資本剰余金中間期末 残高		-		9,220		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,212,706		930,379		1,212,706
利益剰余金増加高						
資本準備金の取崩高	763,538	763,538	-	-	763,538	763,538
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	291,507			926,052	478,620	
連結子会社合併に伴う 利益剰余金減少高	-	291,507		-	2,590	481,210
利益剰余金中間期末 (期末)残高		740,675		1,856,431		930,379

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	当中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フ ロー計算書 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		275,379	918,596	458,727
2 減価償却費		178,671	186,112	333,642
3 連結調整勘定償却額		1,938	1,938	3,876
4 貸倒引当金の増減額		1,295	1,142	2,552
5 賞与引当金の増加額		9,000	1,300	7,200
6 返品調整引当金の増加額		700	11,601	9,161
7 受取利息及び配当金		50	734	173
8 金利スワップ評価益		2,174	-	3,285
9 支払利息		26,957	15,587	40,291
10 為替差損益		367	191	822
11 投資有価証券売却益		3,191	120	9,961
12 投資有価証券評価損		1,847	12,060	1,847
13 固定資産売却益		-	147	-
14 固定資産売却損		-	35	-
15 固定資産除却損		-	6,301	179
16 開発中止損		13,000	11,142	61,201
17 固定資産減損損失		-	55,943	-
18 売上債権の増減額		65,479	167,854	163,788
19 たな卸資産の増減額		55,709	349,845	21,109
20 前渡金の増加額		108,577	71,450	197,421
21 仕入債務の増減額		7,392	32,997	129,094
22 未払消費税等の増減額		10,965	17,089	-
23 その他		80,215	59,286	37,103
小計		236,818	283,626	316,204
24 利息及び配当金の受取額		50	734	173
25 利息の支払額		27,056	14,992	39,127
26 法人税等の支払額		24,436	14,833	18,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		288,260	312,717	373,308
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		13,998	-	13,996
2 投資有価証券の取得による支出		62	63	126
3 投資有価証券の売却による収入		5,291	1,120	17,461
4 関係会社株式の取得による支出		5,538	-	5,538
5 有形固定資産の取得による支出		149,439	10,766	190,739
5 有形固定資産の売却による収入		-	200	-
6 無形固定資産の取得による支出		39,104	6,193	28,257
7 敷金保証金の取得による支出		27,470	4,584	29,529
8 敷金保証金の返還による収入		768	32,731	1,428
9 貸付による支出		-	55,000	5,000
10 その他		2,876	6,788	5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,434	49,345	231,859
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金金の増減額(純額)		100,000	710,838	200,000
2 長期借入金による収入		-	-	200,000
3 長期借入金金の返済による支出		220,100	335,858	569,980
4 社債の償還による支出		130,000	130,000	160,000
5 株式の発行による収入		-	18,514	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,100	263,493	356,980

現金及び現金同等物に係る換算差額	1,063	2,025	1,791
現金及び現金同等物の増減額	741,731	96,543	963,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,790	240,850	1,204,790
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	463,059	144,307	240,850

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
<p>当社グループは、前連結会計年度において大幅な損失計上をしたことによりシンジケートローン(平成16年8月31日現在残高1,000,000千円)の財務制限条項に抵触する事実が発生し、当中間連結会計期間においても解消するにいたらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、株式会社タカラの指導のもと、店舗の効率的な運用と将来に向けたコンテンツ開発等積極的に展開し、当該状況の解消に努めております。</p> <p>また、財務面においても、タカラグループが平成16年7月よりグループ財務戦略の一環としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社グループの財務力の強化が図られています。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間末において債務超過に陥りました。これを受けて、これまで財務制限条項に抵触しておりましたシンジケートローン(平成17年8月31日現在残高600,000千円)について株式会社タカラの資金支援を得て全額返済する予定であります。</p> <p>なお、株式会社タカラからの平成17年8月31日現在の資金支援額は1,690,838千円となっております。</p> <p>当社グループでは、まずは債務超過の状態を早期に解消すべく、親会社と財務基盤強化策について協議をすすめてまいります。</p> <p>一方、業績の改善に向けては、当下期より新型カードゲーム、オンラインゲーム等の新しい事業がより市場投入出来る見通しであり、これらを梃子に次期の黒字転換をはかるべく営業努力をしまっている所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成15年2月期において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン(平成17年2月28日現在残高800,000千円)の財務制限条項に抵触する事実が発生し、当連結会計年度においても解消するにいたらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、過去2年にわたり不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進することにより一定の成果を挙げております。また、早期に業績改善をはかりつつ中長期的な成長基盤を構築するためには、将来に向けたコンテンツ開発の強化が最重要であることから、オンラインゲームの開発を行うなどの営業努力を重ねております。</p> <p>財務面においては、当社グループの自己努力による施策とともに親会社タカラと協議の上財務基盤強化策を実施してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. Anime Gamers USA Inc. 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. (Anime Gamers USA Inc.は、平成16年7月1日付にてBroccoli International USA Inc.に吸収合併されました。) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc. と Anime Gamers USA Inc.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法 無形固定資産 定額法を採用してあります。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(4) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
---	---	---

<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間連結会計期間末日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理の方法 同左</p>
---	--	--

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
5 連結子会社の資産及び負債の価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について中間連結会計期間中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左	7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
—	<p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>従来、たな卸資産の評価減の基準は、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間連結会計期間から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは、昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社グループにおいて、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が347百万円増加しております。</p>	—

会計処理の変更

前中間連結会計期間 [自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日]	当中間連結会計期間 [自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日]	前連結会計年度 [自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日]
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が55百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,171,916千円	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 1,489,484千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,322,543千円
2 発行済株式総数 19,374,000株	2 発行済株式総数 19,492,000株	2 発行済株式総数 19,374,000株

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日〕
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 337,783千円 賞与引当金繰入額 11,314千円 減価償却費 45,160千円 地代家賃 283,196千円 販売促進費 138,451千円 広告宣伝費 212,655千円 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 51,359千円	1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 327,932千円 賞与引当金繰入額 11,755千円 減価償却費 28,756千円 地代家賃 271,616千円 販売促進費 166,779千円 広告宣伝費 97,293千円 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 70,117千円	1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 669,042千円 賞与引当金繰入額 9,918千円 減価償却費 85,298千円 地代家賃 566,402千円 販売促進費 449,962千円 広告宣伝費 201,945千円 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 110,336千円
3	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 4,508千円 車両 109千円 器具備品 1,683千円 除却費用 9,945千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 163千円 実用新案権 16千円
4	4 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県 用途：店舗 種類：建物・構築物、器具備品、及びリース資産 (2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 建物・構築物 26,794千円 器具備品 12,057千円 リース資産 17,090千円 (4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 494,583 千円 預入期間が3ヶ月を超える <u>定期預金</u> 31,524 千円 現金及び現金同等物 463,059 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 175,835 千円 預入期間が3ヶ月を超える <u>定期預金</u> 31,527 千円 現金及び現金同等物 144,307 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 272,376 千円 預入期間が3ヶ月を超える <u>定期預金</u> 31,526 千円 現金及び現金同等物 240,850 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日〕																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>325,828</td> <td>186,733</td> <td>139,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>134,102</td> <td>63,842</td> <td>70,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,931</td> <td>250,575</td> <td>209,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,627千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,174千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,949千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	325,828	186,733	139,095	無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	63,842	70,260	合計	459,931	250,575	209,355	1年以内	88,065千円	1年超	128,561千円	合計	216,627千円	支払リース料	49,405千円	減価償却費相当額	46,174千円	支払利息相当額	2,949千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>308,253</td> <td>223,312</td> <td>17,090</td> <td>67,850</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>136,614</td> <td>92,420</td> <td>-</td> <td>44,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,867</td> <td>315,733</td> <td>17,090</td> <td>112,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,979千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,818千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,090千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	308,253	223,312	17,090	67,850	無形固定資産(ソフトウェア)	136,614	92,420	-	44,193	合計	444,867	315,733	17,090	112,043	1年以内	81,616千円	1年超	52,363千円	合計	133,979千円	支払リース料	46,818千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	43,952千円	支払利息相当額	1,823千円	減損損失	17,090千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>319,250</td> <td>210,846</td> <td>108,404</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>134,102</td> <td>77,252</td> <td>56,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,353</td> <td>288,099</td> <td>165,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,669千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,279千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	319,250	210,846	108,404	無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	77,252	56,850	合計	453,353	288,099	165,254	1年以内	84,010千円	1年超	87,659千円	合計	171,669千円	支払リース料	96,693千円	減価償却費相当額	90,456千円	支払利息相当額	5,279千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																											
有形固定資産(器具備品)	325,828	186,733	139,095																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	63,842	70,260																																																																																											
合計	459,931	250,575	209,355																																																																																											
1年以内	88,065千円																																																																																													
1年超	128,561千円																																																																																													
合計	216,627千円																																																																																													
支払リース料	49,405千円																																																																																													
減価償却費相当額	46,174千円																																																																																													
支払利息相当額	2,949千円																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
有形固定資産(器具備品)	308,253	223,312	17,090	67,850																																																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	136,614	92,420	-	44,193																																																																																										
合計	444,867	315,733	17,090	112,043																																																																																										
1年以内	81,616千円																																																																																													
1年超	52,363千円																																																																																													
合計	133,979千円																																																																																													
支払リース料	46,818千円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																													
減価償却費相当額	43,952千円																																																																																													
支払利息相当額	1,823千円																																																																																													
減損損失	17,090千円																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																											
有形固定資産(器具備品)	319,250	210,846	108,404																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	77,252	56,850																																																																																											
合計	453,353	288,099	165,254																																																																																											
1年以内	84,010千円																																																																																													
1年超	87,659千円																																																																																													
合計	171,669千円																																																																																													
支払リース料	96,693千円																																																																																													
減価償却費相当額	90,456千円																																																																																													
支払利息相当額	5,279千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,027	13,646	7,618
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	6,027	13,646	7,618

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,847千円を計上しております。

2.減損処理に当たっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,392

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	755	585	170
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	755	585	170

(注) 1.減損処理に当たっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,332

前連結会計年度末(平成17年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	692	486	205
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	692	486	205

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,847千円を計上しております。

2.減損処理に当たっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	31,392

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ 取引 受取変動 支払固定	500,000	-	1,110	2,174
合 計		500,000	-	1,110	2,174

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）
当社グループの事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

〔 前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕	〔 当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕
1株当たり純資産額 41円48銭 1株当たり中間純損失 15円05銭	1株当たり純資産額 14円95銭 1株当たり中間純損失 47円68銭	1株当たり純資産額 31円44銭 1株当たり当期純損失 24円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	〔 前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕	〔 当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕
損益計算書上の中間(当期)純損失	291,507千円	926,052千円	478,620千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失	291,507千円	926,052千円	478,620千円
期中平均株式数	19,374,000株	19,421,222株	19,374,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 154,000株 商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 318,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 90,000株 商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 178,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 132,000株 商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 287,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

・生産、仕入、受注、販売の状況

当連結会計年度の実績は以下の通りであります。

生産実績

(単位:千円)

区分	金額	前年同期間比
本	91,368	178.0%
CD	90,896	81.3%
DVD	115,834	44.4%
ゲーム	75,633	57.5%
トレーディングカード	209,935	68.1%
グッズ・その他	179,514	104.5%
合計	763,184	73.7%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は製造原価によっております。

仕入実績

(単位:千円)

区分	金額	前年同期間比
本	708,288	115.5%
CD	312,602	118.4%
DVD	405,668	116.7%
ゲーム	389,700	120.9%
トレーディングカード	238,929	142.9%
グッズ・その他	157,852	85.8%
合計	2,213,041	116.6%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位:千円)

区分			金額	
流通経路	商製品別	品目別		前年同期比(%)
卸売	製品	本	99,017	245.7%
		CD	37,912	83.6%
		DVD	29,321	38.1%
		ゲーム	38,131	53.5%
		トレカ	253,652	86.2%
		グッズ・その他	39,988	91.1%
	製品計		498,023	87.0%
	商品	本	6,010	71.6%
		CD	13,936	96.8%
		DVD	7,016	2,082.1%
		ゲーム	2,102	95.5%
		トレカ	179,965	171.1%
		グッズ・その他	10,268	39.1%
	商品計		219,300	139.9%
卸売計			717,324	98.4%
小売	製品	本	23,271	88.5%
		CD	50,528	49.0%
		DVD	49,028	39.2%
		ゲーム	43,690	50.2%
		トレカ	97,174	66.0%
		グッズ・その他	77,223	53.5%
	製品計		340,916	53.8%
	商品	本	892,655	114.8%
		CD	416,994	123.1%
		DVD	529,806	119.6%
		ゲーム	406,414	107.8%
		トレカ	174,879	113.7%
		グッズ・その他	167,901	101.6%
	商品計		2,588,651	114.8%
小売計			2,929,568	101.4%
ロイヤリティ収入			43,860	30.4%
その他			238,137	70.2%
合計			3,928,890	95.8%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。